

人に優しく、災害に強い、
社協の総合力とネットワークを活かした福祉のコミュニティづくり

平成27年度 事業報告

【概要】

社会福祉法人

京都市社会福祉協議会

社協をめぐる状況

背景

人口
減少

孤立
貧困

災害
増加

国の制度改革

介護保険制度

専門職による全国
一律のサービス



非専門職・ボランティア等
様々な担い手による地域
の助け合いの活動を加えたサービス

子育て
新制度

困窮者
自立支援

社会福祉
法人改革

市民の
信頼

公益的
使命



京都市における
社協行動指針
2015

市のプラン

第6期 京都市民
長寿すこやかプラン

京都市未来こども
はぐくみプラン

人に優しく、災害に強い
社協の総合力と
ネットワークを活かした
福祉のコミュニティづくり
をすすめます



重点目標の進捗

● 孤立・貧困の課題や社会貢献、災害支援の推進

- 地域あんしん支援員の6区での配置と寄り添い支援の充実
- 生活困窮世帯の学習支援の新規実施と親子の居場所づくり相談室の開設

● 生活支援サービスや新しい助け合い活動の取組

- 「京都市生活支援サービス実態調査」の受託実施
- 「京都市高齢者支え合い活動創出モデル事業」による新しい助け合い活動として「お助け隊」の実施（2区）

● 関係機関・団体・施設等との多様な連携・協働

- 地域公益活動推進委員会による活動支援の促進
- 京都市保育園連盟と地域活動への支援に関する協定締結

● 事業遂行のための基盤強化

- 法人運営や財務状況等のホームページ掲載による一層の情報開示
- 人事考課制度の実施と職種間の人事交流等による人材育成

■ 総務部

● 自律的な組織運営の推進

- 法令遵守・服務規律のさらなる徹底
- 情報公開の推進による透明性の高い組織運営

● 安全で効率的・効果的な財政運営の推進

- 基金や積立金等の安定的な運用
- 効率的・効果的な財政運営
- 経理事務の標準化に向けた業務の見直し

● 戦略的な人事・労務管理の推進

- 職員採用試験の早期実施
- 内部登用制度の創設とインターネットを活用した求人活動の展開
- 法人全体での人事考課制度の実施

■ 生活支援部 （現 生活支援部 関係）

● 京都市生活支援サービス実態調査

- 区社協と連携のもと、高齢者を支える多様なサービスの実態調査
（訪問型198、通所型368 計 582事業対象）

● 京都市高齢者支え合い活動創出モデル事業

- 「担い手養成講座」開催（89名全課程修了）
- 「お助け隊」登録（講座修了者49名、有資格者4名 計53名）
- 「お助け隊」による活動開始（利用者16名）

■ 生活支援部（現 セーフティネット部 関係）

● 地域あんしん支援員設置事業

- 6区での寄り添い支援の実施
（49 ケースに対応 内ごみ堆積 33 ケース）

● チャレンジ就労体験事業

- 支援対象者（136 名） 就労体験先（141箇所）

● 日常生活自立支援事業

- 実働件数（718 件→752 件）
- 生活支援員登録者数（496 名→582 名）

● 生活福祉資金貸付事業

- 区社協における償還支援の充実

● 住居確保給付金事業

- 京都市と連携した適切な対応



■ ボランティア・地域支援部

● 京都市福祉ボランティアセンターの運営

- 各区ボランティアセンター、関係団体、施設、企業、大学と連携したボランティア活動の活性化、人材育成
- 市老協の協力のもと、「ボランティアコーディネーター研修」開催

● 災害ボランティアセンターの充実

- 京都学生消防サポーターへの出前講座
- 災害ボランティアセンターサポーターの養成、スキルアップ

● 地域の絆づくり事業の拡充支援

- 学区社協活動の主な実績



事業名		26年度	27年度
地域の絆づくり事業助成状況			
見守り活動		158学区	170学区
居場所づくり活動		112学区	115学区
相談事業		85学区	95学区
健康すこやか学級事業(延べ利用者数)		211学区(117,122名)	214学区(126,171名)

- 民生委員・児童委員との合同研修会の実施(参加者503名)

■ 介護保険事業部

● 介護保険制度改正を踏まえた事業展開と質の高いサービス

- 各施設の現状分析の結果に基づく課題整理・目標設定の実施
- デイサービス、ショートステイの介護報酬額の増額
- ケアマネジャーの複数配置、質の高いケアマネジメントの提供による特定事業所加算の積極的な取得
- リスクマネジメントの徹底、質の高い安心なサービスの提供

● 施設における地域公益活動の推進

- 学区社協等、地域の関係機関との協働による「単身高齢者世帯全戸訪問事業」の実施
- サービス提供後のセンターでの生活困窮世帯児童への学習支援

● 災害支援の推進

- 「京都市福祉避難所運営マニュアル」の共有と運営課題の検討



■ 児童館事業部

● 子ども・子育て支援新制度における学童クラブの充実

- ・ クラス制の導入と利用対象の拡大(3年生→6年生)(33館 67クラス)
- ・ 新たに「子育て支援員」「クラス主任」「クラス担当」職員配置(45名)

● 子育て支援活動や地域公益活動の推進

- ・ 基幹ステーションの全館受託
- ・ 京都市保育園連盟、京都子育てネットワークと連携した「親子の居場所づくり相談室」の設置
- ・ 生活困窮世帯児童への学習支援

● 地域の声を活かした施設運営

- ・ 辰己児童館の新規受託運営
- ・ 運営協力会の設置に向けた取組(18館→20館)



■ 長寿すこやかセンター

● 認知症介護の専門機関としての役割の推進

- 認知症サポーター、活動を支える担い手の養成
- 若年性認知症支援を強化した交流会の開催

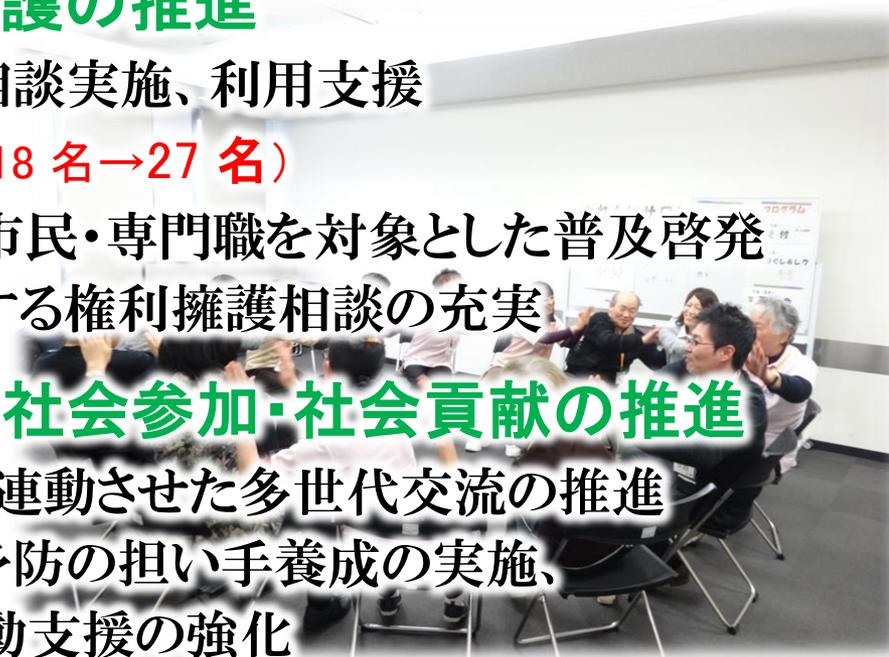


● 高齢者・障害者の権利擁護の推進

- 成年後見支援センターでの相談実施、利用支援
- 市民後見人による後見受任(18名→27名)
- 高齢者の権利擁護に関する市民・専門職を対象とした普及啓発
- 事例研究会等、専門職に対する権利擁護相談の充実

● 生涯現役社会を目指した社会参加・社会貢献の推進

- 知恵シルバーセンター事業と連動させた多世代交流の推進
- 老人福祉センターでの介護予防の担い手養成の実施、
- 高齢者自主活動に対する活動支援の強化



■ 社会福祉研修・介護実習普及センター

● 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程研修の体系化

- ・ 市連協と連携のもと、内容を充実
- ・ 施設職員のキャリアアップに必要な研修を段階的・体系的に実施

● 京・福祉の研修情報ネットの活用による人材育成支援

- ・ 訪問者数(81,903件→97,499件) 登録者数(395件→419件)

● 福祉用具を活用した講座・研修の実施

- ・ 福祉用具展示コーナーを活用した介護講座の実施(418人→621人)
- ・ 福祉用具展示コーナー来館者数(3,383人→3,802人)

● 認知症介護実践研修の充実

- ・ 介護保険制度改正に伴い、通所介護受講者が増加(定員240人→540人)

● 社会福祉法人の地域公益活動の推進支援

- ・ 保育園連盟と「地域における公益的な取組の促進に関する協定」締結
- ・ 「第58回大都市社会福祉施設協議会」開催



■ ひと・まち交流館 京都 管理部

● 市民活動の発展のための 利用促進とサービス向上

- 地域、館内センター・団体と連携した利用促進
- 市民目線にたった柔軟な対応のためのスキルアップ

● 災害時での円滑な施設運営の促進

- 地域、館内センター・団体との連携した災害支援の取組促進

● 環境負荷低減の取組強化

- KESステップ2での環境負荷軽減の
一層の推進・強化

● 桂坂野鳥遊園の利用促進と施設整備

- 豊かな自然環境を活かした講座、地域と連携した事業の実施



➤ 主な平成28年度予算対策の結果

● 生活支援コーディネーターの配置

- 各区1名配置

● 地域あんしん支援員設置事業の拡大

- 寄り添い支援の実施地域の拡大(6区→9区)

● 日常生活自立支援事業の拡充

- 専門員の増員(26名→28名)

